

神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="190 323 1032 352">神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱</p> <p data-bbox="112 435 362 464">第 1 条～ 4 条 同右</p>	<p data-bbox="1216 323 2058 352">神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱</p> <p data-bbox="1144 400 1245 429">(趣旨)</p> <p data-bbox="1140 435 2136 691">第 1 条 この要綱は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）（以下「法」という。）の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等、新法への移行等のための円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保を図るため、市町村及び事業者が行う事業又は事務に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p data-bbox="1144 697 1330 726">(補助の対象)</p> <p data-bbox="1140 732 2136 1026">第 2 条 補助の対象とする事業又は事務は、障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領（平成 24 年 3 月 2 日障発 0302 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下「管理運営要領」という。）に基づき市町村及び社会福祉法人等の団体が行う事業に対して県が補助する別表に定める事業（以下「補助事業」という。）とし、当該事業に要する費用の額から、その年度におけるその費用のための寄付金その他の収入の額を控除した額につき、厚生労働省が定める基準によって算定した額（以下「補助対象額」という。）に対して交付するものとする。</p> <p data-bbox="1144 1032 1442 1061">(補助額の算出方法等)</p> <p data-bbox="1140 1067 2136 1137">第 3 条 補助額は、前条の規定により算定した額を限度とし、その算出方法は、別表のとおりとする。</p> <p data-bbox="1144 1144 2136 1214">2 前項の規定により算出した額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。</p> <p data-bbox="1144 1220 1442 1249">(申請書の提出期日等)</p> <p data-bbox="1140 1256 2136 1364">第 4 条 規則第 3 条第 1 項の規定による障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書（第 1 号様式）は知事が別に定める期日までに提出するものとする。</p> <p data-bbox="1144 1370 2136 1441">2 規則第 3 条第 2 項第 4 号の規定による申請書に添付すべき書類は次のとおりとする。</p>

第5条～6条 同右

- (1) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書
- (2) 歳入歳出（収入支出）予算書抄本
- (3) その他知事が必要と認める書類

3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（交付条件）

第5条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。ただし、補助事業を構成する個別事業間の経費の配分を補助事業費総額の20%以内に相当する額で変更する場合はこの限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、本要綱第9条及び第10条と同一の条件を付さなければならない。

（変更の承認）

第6条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 この補助金の交付決定後に補助対象額の変更により、変更交付申請を行う場合には、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書（第3号様式）に関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

第7条～第10条 同右

（申請の取り下げのできる期間）

第7条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付決定通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（実績報告）

第8条 規則第12条の規定による実績報告は、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金事業実績報告書（第4号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から30日以内に知事が別に定める期日までに行わなければならない。

- (1) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書
- (2) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算書
- (3) 歳入歳出（収入支出）決算書抄本
- (4) その他知事が必要と認める書類

2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第9条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、当該年度の消費税仕入控除税額報告書により、速やかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（財産の処分の制限）

第10条 規則第17条ただし書きの規定により知事が定める期間並びに同条第2号及び第3号の規定により、知事が定める財産の種類は、次のとおりとする。

- (1) 財産の種類
第2条に規定する事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具
- (2) 期間
減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）によ

第11条～第12条 同右

る耐用年数を経過するまでの間

(書類の整備等)

第11条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類(以下「証拠書類等」という。)は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

3 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者(権利義務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

(1) 住所又は氏名を変更したとき。

(2) その他知事が必要と認めたとき。

附 則

1 この要綱は、平成19年3月19日から施行し、平成19年3月13日から適用する。

2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。

3 平成18年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成19年3月26日までとする。

附 則

1 この要綱は、平成19年8月1日から施行する。

2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。

3 平成19年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成19年9月1日までとする。

附 則

1 この要綱は、平成20年1月1日から施行し、平成19年8月1日から適用する。

2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。

3 平成19年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にか

かわらず平成20年3月1日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。
- 3 平成20年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成21年3月1日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年12月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 平成21年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成22年3月1日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成25年12月31日限りでその効力を失う。

- 2 この要綱は、平成24年度限りでその効力を失う。

第1号様式（第4条関係）（用紙 日本工業規格 A4縦長型）

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業について、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書 （別紙）

3 添付書類
（1）歳入歳出（収入支出）予算書抄本
（2）その他参考となる書類

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業について、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 _____ 円

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書 (別紙)

3 添付書類

(1) 歳入歳出(収入支出)予算書抄本

(2) その他参考となる書類

同右

別紙（第1号様式関係）（用紙 日本工業規格 A4縦長型）

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書

(補助事業者名：)

補助事業名	
具体的な事業内容	
事業の着手日（予定）	
事業の完了日（予定）	

(注1)事業計画書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。

(注2) 補助事業名については、別表(第2条関係)に定める事業名のとおり
に記入すること。

同右

第2号様式（第6条第1項関係）（用紙 日本工業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業変更（中止、廃止）承認申請書

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

補助事業及び事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

同右

第3号様式（第6条第2項関係）用紙 日本工業規格 A4縦長型）

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金変更交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1 変更申請額 _____ 円

当初決定額 円

差引増（減）額 円

2 変更内容を証する書類

3 歳入歳出（収入支出）予算書（見込書）抄本

同右

第 4 号様式（第 8 条関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金事業実績報告書

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例
交付金事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

- 1 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書（別紙 1）
- 2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算算書（別紙 2）
- 3 歳入歳出（収入支出）決算書（見込書）抄本

同右

別紙 1（第 4 号様式関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書

（補助事業者名： ）

補助事業名	
具体的な 事業実施結果	
事業の着手日	
事業の完了日	

（注 1）事業実施結果報告書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。
（注 2）補助事業名については、別表（第 2 条関係）に定める事業名のとおりに記入すること。

同右

別紙 2（第 4 号様式関係）（用紙 日本工業規格 A 4 縦長型）

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算書

補助事業名	対象経費 実支出額 A	寄付金その 他の収入額 B	差引額 (A - B) C	補助基準額 D

補助基本額 (CとDの 少ない額) E	補助所要額 F	既決 交定 付額 G	既受入済額 H	精算所要額 (F - H) I	備考

神奈川

県

障害者

自立支援

対策臨時特例

交付金事業費補助金交付要綱

新旧対照表

新					旧				
別表（第2条、第3条関係）					別表（第2条、第3条関係）				
補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費	補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
1事業運営安定化等事業費	市町村等	(1) 事業運営安定化事業 旧体系施設の場合 ((平成18年3月における実利用者数×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×区分A単価 障害児施設の場合 ((平成18年9月における定員×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×基本単価 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日を乗じる。 新体系事業の場合 (旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア(平成21年3月本体報酬単位数×90%)-(平成21年4月以降の本体報酬単価を用いた場合の平成21年3月の本体報酬単位数) イ(旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。	1 障害者施設 3 / 4 2 障害児施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等	1事業運営安定化等事業費	市町村等	(1) 事業運営安定化事業 旧体系施設の場合 ((平成18年3月における実利用者数×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×区分A単価 障害児施設の場合 ((平成18年9月における定員×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×基本単価 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日を乗じる。 新体系事業の場合 (旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア(平成21年3月本体報酬単位数×90%)-(平成21年4月以降の本体報酬単価を用いた場合の平成21年3月の本体報酬単位数) イ(旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。	1 障害者施設 3 / 4 2 障害児施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等
	市町村等	(2) 新体系定着支援事業 新体系事業の場合 (旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア(平成21年3月における本体報酬単位数×90%)-(平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数) イ(旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 当該月の収入額には、送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を含まない。 障害児施設の場合 ((平成18年9月における定員×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×基本単価 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日を乗じる。 基本単価には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。 ただし、平成25年3月サービス提供実績分までを対象とする。	1 障害者施設及び障害児通所施設 3 / 4 2 障害児入所施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等		市町村等	(2) 新体系定着支援事業 新体系事業の場合 (旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア(平成21年3月における本体報酬単位数×90%)-(平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数) イ(旧体系における収入額×90%)-(当該月の収入額) 当該月の収入額には、送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を含まない。 障害児施設の場合 ((平成18年9月における定員×(22日又は30.4日))×90%-当該月の延べ利用者数)×基本単価 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日を乗じる。 基本単価には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。	1 障害者施設及び障害児通所施設 3 / 4 2 障害児入所施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等
補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費	補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
		(削除)			1事業運営安定化等事業費	市町村	(3) 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 会議実施回数に応じ、経費相当分を事業所に助成 1回 60,000円以内 / 1事業所(年10回を限度とする。)	3 / 4	障害福祉サービス事業所(就労移行支援、就労継続支援A型に限る。)における会議の開催等に要する経費(人件費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料、負担金等)
		(削除)				市町村等	(4) 地域移行支度経費支援事業 30千円以内 / 1人	1 障害者支援施設、宿泊型自立訓練事業所、精神障害者退院支援施設からの退所 3 / 4 2 障害児施設 (1) 指定都市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	地域生活を開始するに当たり必要となる物品類の購入等に要する経費(布団、枕、シーツ等の寝具、タオル、照明器具、食器類等。ただし、グループホーム等の共用物品を除く。)
2移行時運営安定化事業費	市町村	(1) 特定旧法指定施設が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数-新体系移行後の各月の給付単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の給付単位数-新体系移行後の各月の給付単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) 新体系移行後において9割保障の適用がある場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数-9割保障を算定する際の保障単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の給付単位数-9割保障を算定する際の保障単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) 注 障害者支援施設の場合にあっては、上記の算式に基づき、算出した1人1日当たりの助成額について、施設入所支援の助成額(施設入所支援の利用者1人1日につき加算する。)とする。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。	10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等)	2移行時運営安定化事業費	市町村	(1) 特定旧法指定施設が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数-新体系移行後の各月の給付単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の給付単位数-新体系移行後の各月の給付単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) 新体系移行後において9割保障の適用がある場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数-9割保障を算定する際の保障単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 (新体系移行前月の給付単位数-9割保障を算定する際の保障単位数)÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価) 注 障害者支援施設の場合にあっては、上記の算式に基づき、算出した1人1日当たりの助成額について、施設入所支援の助成額(施設入所支援の利用者1人1日につき加算する。)とする。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。	10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等)

神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新

旧

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
2	移行時運営安定化事業費	市町村	<p>(2) 精神障害者社会復帰施設等が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 (新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)の水準 - 新体系移行後の各月の給付単位数) ÷ 新体系移行後の実利用延べ日数 × 1単位の単価</p> <p>新体系移行後において9割保障の適用がある場合 (新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)の水準 - 9割保証を算定する際の保障単位数) ÷ 新体系実利用延べ日数 × 1単位の単価</p> <p>注 国庫補助基準額には、本体基準単価に加え、各種加算を含む。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>	10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等)
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
2	移行時運営安定化事業費	市町村	<p>(2) 精神障害者社会復帰施設等が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 (新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)の水準 - 新体系移行後の各月の給付単位数) ÷ 新体系移行後の実利用延べ日数 × 1単位の単価</p> <p>新体系移行後において9割保障の適用がある場合 (新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)の水準 - 9割保証を算定する際の保障単位数) ÷ 新体系実利用延べ日数 × 1単位の単価</p> <p>注 国庫補助基準額には、本体基準単価に加え、各種加算を含む。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>	10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等)
3	小規模作業所緊急移行支援事業費	法人等	<p>移行定着支援事業 2年度目 500千円 / 1事業所</p>	10 / 10	小規模作業所等が障害福祉サービス事業所に移行した場合に、新体系サービスで新たに生じる事務処理の定着促進のために要する経費及び移行前の小規模作業所等の当時から利用者が引き続き新体系サービスを継続して利用し定着するための経過的な施策に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等)ただし、助成対象となる小規模作業所等は、平成23年度において本事業により移行後1年目の助成を受けていたものに限る。
4	障害者自立支援基盤整備事業費	<p>法人等(ただし、指定都市及び中核市内の事業所・施設にあっては当該市)及び市町村</p> <p>指定都市及び中核市</p>	<p>(1) 相談支援事業所等の既存建物の増改築工事 ただし、改修工事は賃貸物件のみ対象 5,000千円以内 / 1事業所</p> <p>(2) ケアホーム等の改修工事(賃貸物件) 5,000千円以内 / 1共同生活住居 ただし、エレベータ等設置整備とその他の改修整備を行う場合は6,000千円以内、エレベータ等設置整備のみを行う場合は1,000千円以内</p>	10 / 10	<p>基幹相談支援センター及び相談支援事業を行う市町村又は民間の指定相談支援事業者における増改築工事費等</p> <p>指定都市及び中核市に設置されているケアホーム・グループホーム(賃貸物件)における改修工事費等</p>

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
4	障害者自立支援基盤整備事業費	法人等（ただし、指定都市及び中核市内の事業所・施設にあっては当該市）及び市町村	(3) その他障害福祉サービスの基盤整備に資する増改築工事 20,000千円以内 / 1施設（事業所） (4) 新体系サービス事業移行の際に必要なとなる設備等整備 5,000千円以内 / 1施設 ただし、障害者の通所援護事業、地域活動支援センターを実施する事業所は2,000千円以内 (5) NICUの退院児童受入れのための人工呼吸器等の整備 5,000千円以内 / 1施設	10 / 10	所在する市町村の推薦のある事業所・施設における改修工事費等 身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、障害児の児童福祉施設、精神障害者社会復帰施設、障害者の通所援護事業及び地域活動支援センターを実施する事業所が新体系サービスの事業に移行する際に必要な設備・備品等の整備に要する経費 医療型障害児入所施設、医療型児童発達支援センター、障害児通所支援事業所においてNICUの退院児童受入れのための人工呼吸器等の整備に要する経費
5	地域移行推進強化事業費	法人等（ただし、指定都市及び中核市内の事業所・施設にあっては当該市） 法人等 指定都市、中核市及び保健所政令市	(1) グループホーム・ケアホーム等移行促進事業 入居者1人につき 133千円以内 / 1回 (2) 福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した障害者の地域移行支援事業 1,000千円以内 / 1件 (3) 医療観察法地域処遇体制強化事業 医療観察法地域処遇体制基盤構築事業 障害福祉施設等入所時支援事業 あわせて106千円以内 / 1市	10 / 10	民間法人が新たに共同生活住居（1住居の定員は7人以内）の設置に要する敷金、礼金及び仲介手数料（ただし、市町村から推薦がある場合に限る。） 矯正施設退所者等の障害者支援施設、宿泊型自立訓練事業所、ケアホーム・グループホームにおける受入れ支援に要する経費（人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料等） 地域生活定着支援センターや保護観察所等の関係機関からの受入れ依頼を受け、受入れ調整を行った場合に対応 医療観察法対象者に対する適切な地域処遇体制の確保に要する経費（報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等） 障害福祉施設等に入所が見込まれる医療観察法対象者の入所に先立つ、当該対象者の受入れに関する体制の整備に要する経費（報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等）

神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱

新旧対照表

新

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		
			(削除)		

旧

補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費	
5	地域移行推進強化事業費	法人等	(4) 精神障害者等家族支援事業 交流スペースの整備 3,000千円以内 / 1 障害保健福祉圏域 交流事業の運営 600千円以内 / 1 障害保健福祉圏域	10 / 10	交流スペースの整備に要する経費（施設の改修費、修繕費、備品購入費等） 交流事業の運営に要する経費（賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等）
6	就労支援推進強化事業費	法人等及び市町村	(1) 障害者職場見学促進事業 企業見学 20千円 / 1 回 (2) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業 次の内容を5回以上実施する場合、20,000円 / 1 回。ただし、年間最大36回までとする。 社会適応等に関する講座の企画、開催 勉強会、自主交流会の企画、開催（当該事業所を利用し、一般就労した利用者を対象とする。） 障害者の雇用を検討する企業の職務分析 (3) 離職・再チャレンジ支援助成事業 1人当たり 40,000円 / 1 か月 ただし、支援開始後1か月に限る。	10 / 10	就労移行支援、就労継続支援（A型）又は就労継続支援（B型）事業所の利用者及びその家族等に対する障害者が雇用されている企業見学の実施に要する経費（人件費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料、負担金等） 障害者の一般就労・職場定着を推進するための講座の企画・実施、勉強会等の企画・実施及び障害者の雇用を検討する企業の職務分析等に要する経費（人件費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料、負担金等） 離職の危機を迎えている者への対応と離職者への就労・訓練の機会提供等に係る支援に要する経費（人件費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料、負担金等）
7	相談支援体制整備特別支援事業費	法人（ただし、指定都市及び中核市内の事業所・施設にあっては当該市、また(4)は市町村に限る）及び市町村	(1) 居住サポート事業立ち上げ支援事業 1,000千円 / 1 箇所 (2) 相談支援発展推進支援事業 1,200千円 / 1 箇所	10 / 10	居住サポート事業の立ち上げ等に当たり必要となる設備整備に要する経費、不動産業者、家主等に対する説明会、先進地の視察等に要する経費 基幹相談支援センターや相談支援事業を行う市町村又は指定相談支援事業者における相談支援事業の実施に要する経費（設備整備費、備品購入費、広告、従業者の研修等）

補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
		(削除)		
		(削除)		
		(削除)		
		(削除)		

補助事業	補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費	
7	相談支援体制整備特別支援事業費	法人（ただし、指定都市及び中核市内の事業所・施設にあっては当該市、また(4)は市町村に限る）及び市町村	(3) ピアサポートセンター等設置推進事業 1,900千円 / 1 箇所 (4) 自立支援協議会運営強化事業 1,000千円以内 / 1 自立支援協議会	10 / 10	ピアサポートに関する事業を市町村が直接実施する場合又は県若しくは市町村からの委託若しくは補助により民間法人が実施する場合におけるその実施に要する経費（設備整備費、備品購入費等） 自立支援協議会の活性化を図るための研修会の実施に要する経費（講師料、会場使用料等）
8	障害者自立支援法等施行円滑化特別支援事業費	市町村	当該年度の予算の範囲内で所要見込額及び地域の実情等を勘案し別に定める額とする。	10 / 10	障害者自立支援法等の改正に伴い一時的に必要な施行事務に要する経費（報酬、賃金、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金等）であって次に掲げる経費 支給決定及び支払に関するシステム改修に係る経費 広報啓発経費 その他一時的な事務処理に必要な経費
9	障害者自立支援法施行特別対策事業費	市町村 市町村等 法人等	(1) 障害者情報支援基盤整備事業 公的機関の窓口業務の円滑化等に必要の情報支援機器及びソフトウェア等の整備 1,000千円 / 1 市町村（未実施自治体のみ） 音声コード普及のための研修、発達障害の特性を勘案した情報支援についての啓発及び広報を行う。 300千円 / 1 市町村 (2) 体育館バリアフリー緊急整備事業 8,000千円 / 1 箇所 (3) 障害者文化芸術活動等特別啓発事業 1,000千円以内 / 1 法人等	10 / 10	視覚障害者等の情報支援基盤の整備に要する経費であって次に掲げる経費 市町村の行政窓口や関係機関に設置する視覚障害者・聴覚障害者・発達障害者に対する情報支援機器やソフトウェアの購入費等 音声コードの普及のための研修開催費、発達障害の特性を勘案した情報支援についての啓発及び広報に要する経費 公立体育館等において障害者スポーツに取り組めるよう障害者スポーツ特有の設備整備等に要する経費（備品購入費等） 美術館等における障害者アート作品を含めた展覧会等の開催に要する経費（報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等）

神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新					旧				
補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率
		(削除)			9	障害者自立支援法 施行特別対策事業 費	指定都市	(4) 障害者自立支援機器普及促進事業 ― 試用及びモニター評価を行うための自立支援機器の整備 1,000千円以内 / 1箇所 ― 適合判定に必要な測定システムの整備 1,000千円以内 / 1更生相談所 ― 福祉機器展等の開催及び自立支援機器に関する研修会の実施 1,000千円以内 / 1回当たり	10 / 10
		(削除)			10	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	介護福祉士等養成施設設置法人	(1) 進路選択学生支援事業 ― 1,400千円 / 施設(4月1日現在入学者が定員に満たない養成施設) ― ただし、補助対象経費が上記の額を下回る場合は当該下回った額とする。	10 / 10
		(削除)					介護福祉士等養成施設設置法人等	(2) 潜在的福祉・介護人材参入促進事業 ― 潜在的有資格者再就業支援研修 780千円以内 / 1回 ― 福祉・介護サービスチャレンジ教室 312千円以内 / 1回 ― 外国籍県民等福祉・介護分野就労支援事業 172千円以内 / 1人 ― ただし、補助対象経費が上記の額を下回る場合は当該下回った額とする。	
		(削除)					事業所団体等	(3) 小規模事業所連携事業 ― 694千円以内 / 1ユニット(一定の要件を満たす5つ以上の事業所等) ― ただし、補助対象経費が上記の額を下回る場合は当該下回った額とする。	10 / 10
		(削除)					事業所団体等	(4) 福祉・介護人材キャリアアップ研修支援事業 ・ キャリアアップ支援研修 500千円以内 / 1回 ・ 会場借上代加算(地域の会場を借上げ実施する場合) 120千円以内 / 1回 ― ただし、補助対象経費が上記の額を下回る場合は当該下回った額とする。	

神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号。以下「法」という。）の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等、新法への移行等のための円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保を図るため、市町村及び事業者が行う事業又は事務に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助の対象）

第2条 補助の対象とする事業又は事務は、障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領（平成24年3月2日障発0302第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「管理運営要領」という。）に基づき市町村及び社会福祉法人等の団体が行う事業に対して県が補助する別表に定める事業（以下「補助事業」という。）とし、当該事業に要する費用の額から、その年度におけるその費用のための寄付金その他の収入の額を控除した額につき、厚生労働省が定める基準によって算定した額（以下「補助対象額」という。）に対して交付するものとする。

（補助額の算出方法等）

第3条 補助額は、前条の規定により算定した額を限度とし、その算出方法は、別表のとおりとする。

2 前項の規定により算出した額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

（申請書の提出期日等）

第4条 規則第3条第1項の規定による障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書（第1号様式）は知事が別に定める期日までに提出するものとする。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は次のとおりとする。

- (1) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書
- (2) 歳入歳出（収入支出）予算書抄本
- (3) その他知事が必要と認める書類

3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うに当たって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかで

ないものについては、この限りでない。

（交付条件）

第5条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。ただし、補助事業を構成する個別事業間の経費の配分を補助事業費総額の20%以内に相当する額で変更する場合はこの限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、本要綱第9条及び第10条と同一の条件を付さなければならない。

（変更の承認）

第6条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

- 2 この補助金の交付決定後に補助対象額の変更により、変更交付申請を行う場合には、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金変更交付申請書（第3号様式）に関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

（申請の取り下げのできる期間）

第7条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付決定通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（実績報告）

第8条 規則第12条の規定による実績報告は、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金事業実績報告書（第4号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から30日以内に知事が別に定める期日までに行わなければならない。

- (1) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書
- (2) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算書
- (3) 歳入歳出（収入支出）決算書抄本
- (4) その他知事が必要と認める書類

- 2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第9条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、当該年度の消費税仕入控除

税額報告書により、速やかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（財産の処分の制限）

第10条 規則第17条ただし書きの規定により知事が定める期間並びに同条第2号及び第3号の規定により、知事が定める財産の種類は、次のとおりとする。

（1）財産の種類

第2条に規定する事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具

（2）期間

減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）による耐用年数を経過するまでの間

（書類の整備等）

第11条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

- 3 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

（届出事項）

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- （1）住所又は氏名を変更したとき。
- （2）その他知事が必要と認めたとき。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年3月19日から施行し、平成19年3月13日から適用する。
- 2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。
- 3 平成18年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成19年3月26日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年8月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。
- 3 平成19年度の補助金交付申請書の提出期限については、第4条の規定にかかわらず平成19年9月1日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年 1 月 1 日から施行し、平成19年 8 月 1 日から適用する。
- 2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。
- 3 平成19年度の補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず平成20年 3 月 1 日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成20年度限りでその効力を失う。
- 3 平成20年度の補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず平成21年 3 月 1 日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年12月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 平成21年度の補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず平成22年 3 月 1 日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年度限りでその効力を失う。
- 3 補助金交付申請書の提出期限については、第 4 条の規定にかかわらず別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成24年度限りでその効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、平成25年12月31日限りでその効力を失う。

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業について、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 _____ 円

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書 (別紙)

3 添付書類

(1) 歳入歳出(収入支出)予算書抄本

(2) その他参考となる書類

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業計画書

（補助事業者名： ）

補助事業名	
具体的な事業内容	
事業の着手日（予定）	
事業の完了日（予定）	

- （注 1）事業計画書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。
- （注 2）補助事業名については、別表（第 2 条関係）に定める事業名のとおりに記入すること。

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者 (印)
団体の場合、住所を記載すること

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業変更（中止、廃止）承認申請書

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

補助事業及び事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

平成 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金変更交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者
団体の場合、住所を記載すること



平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

- | | | |
|---|----------------------|---------|
| 1 | 変更申請額 | _____ 円 |
| | 当初決定額 | 円 |
| | 差引増（減）額 | 円 |
| 2 | 変更内容を証する書類 | |
| 3 | 歳入歳出（収入支出）予算書（見込書）抄本 | |

年 月 日

神奈川県知事 殿

市町村の長又は団体の代表者
団体の場合、住所を記載すること



障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金事業実績報告書

平成 年 月 日付けで交付決定を受けた障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

- 1 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書(別紙1)
- 2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算算書(別紙2)
- 3 歳入歳出(収入支出)決算書(見込書)抄本

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業実施結果報告書

(補助事業者名 :)

補助事業名	
具体的な 事業実施結果	
事業の着手日	
事業の完了日	

(注 1) 事業実施結果報告書は、実施する事業ごとに別葉に作成すること。
(注 2) 補助事業名については、別表 (第 2 条関係) に定める事業名のとおりに記入すること。

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金精算書

補 助 事 業 名	対 象 経 費 実 支 出 額 A	寄 付 金 そ の 他 の 収 入 額 B	差 引 額 (A - B) C	補 助 基 準 額 D

補 助 基 本 額 (C と D の い ず れ か 少 な い 額) E	補 助 所 要 額 F	既 決 交 定 付 額 G	既 受 入 済 額 H	精 算 所 要 額 (F - H) I	備 考

別表（第2条、第3条関係）

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
1	事業運営安定化等事業費	市町村等	<p>(1) 事業運営安定化事業 旧体系施設の場合 $((\text{平成18年3月における実利用者数} \times (\text{22日又は30.4日})) \times 90\% - \text{当該月の延べ利用者数}) \times \text{区分A単価}$ 障害児施設の場合 $((\text{平成18年9月における定員} \times (\text{22日又は30.4日})) \times 90\% - \text{当該月の延べ利用者数}) \times \text{基本単価}$ 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日乗じる。 新体系事業の場合 $(\text{旧体系における収入額} \times 90\%) - (\text{当該月の収入額})$ 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア $(\text{平成21年3月本体報酬単位数} \times 90\%) - (\text{平成21年4月以降の本体報酬単価を用いた場合の平成21年3月の本体報酬単位数})$ イ $(\text{旧体系における収入額} \times 90\%) - (\text{当該月の収入額})$ ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>	1 障害者施設 3 / 4 2 障害児施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等
		市町村等	<p>(2) 新体系定着支援事業 新体系事業の場合 $(\text{旧体系における収入額} \times 90\%) - (\text{当該月の収入額})$ 生活介護又は施設入所の場合 次のいずれかを選択する。 ア $(\text{平成21年3月における本体報酬単位数} \times 90\%) - (\text{平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数})$ イ $(\text{旧体系における収入額} \times 90\%) - (\text{当該月の収入額})$ 当該月の収入額には、送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を含まない。 障害児施設の場合 $((\text{平成18年9月における定員} \times (\text{22日又は30.4日})) \times 90\% - \text{当該月の延べ利用者数}) \times \text{基本単価}$ 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日乗じる。 基本単価には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。 ただし、平成25年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>	1 障害者施設及び障害児通所施設 3 / 4 2 障害児入所施設 (1) 指定都市・児童相談所設置市実施分 1 / 2 (2) 県実施分 10 / 10	障害福祉サービス事業所等の運営に要する報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等

補助事業		補助事業者	補助基準額	補助率	補助対象経費
2	移行時運営安定化事業費	市町村	<p>(1) 特定旧法指定施設が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 （新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数 - 新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価） イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 （新体系移行前月の給付単位数 - 新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価） 新体系移行後において9割保障の適用がある場合 ア 平成21年4月以前に新体系に移行した場合 （新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数 - 9割保障を算定する際の保障単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価） イ 平成21年5月以降に新体系に移行した場合 （新体系移行前月の給付単位数 - 9割保障を算定する際の保障単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価） 注 障害者支援施設の場合にあっては、上記の算式に基づき、算出した1人1日当たりの助成額について、施設入所支援の助成額（施設入所支援の利用者1人1日につき加算する。）とする。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>	10 / 10	<p>障害福祉サービス事業所等の運営に要する経費（報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等）</p>
			<p>(2) 精神障害者社会復帰施設等が新体系に移行した場合 新体系移行後において9割保障の適用がない場合 （新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準 - 新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価 新体系移行後において9割保障の適用がある場合 （新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準 - 9割保証を算定する際の保障単位数）÷新体系実利用延べ日数×1単位の単価 注 国庫補助基準額には、本体基準単価に加え、各種加算を含む。 ただし、平成24年3月サービス提供実績分までを対象とする。</p>		